

複数の事業を営む事業者であって、主たる事業が指定業種に属する業種の事業者が申請する際に使用します。

売上高等確認報告書 (様式第5(イ)-②関係)

※主たる事業が指定業種であること

申請者名： _____ (資本金額 _____ 千円、従業員数 _____ 人)

(表1：申請者が営む事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は _____ 業 (※1)

業種名 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
申請者が営む事業のすべてについて、業種ごとの最近1年間の売上高について記載ください。 なお、最も売上高の大きい事業を、主たる事業として、認定申請書の業種名欄に記載ください。	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載ください。主たる業種は指定業種であることが必要です。

※2：業種欄には、日本標準産業分類(平成19年11月改定)の細分類番号と細分類名を記載ください。必ず100%になること

(表2：主たる業種と企業全体の最近3か月と令和元年12月の3倍の売上高)

(単位：円)

年 月	最近3か月		令和元年12月の3倍の売上	
	年		令和元年	
	主たる業種の売上高	企業全体の売上高	主たる業種の売上高	企業全体の売上高
月	円	円	12月 円	12月 円
月	円	円	円	円
月	円	円	円	円
合計	【A】 円	【B】 円	【C】 12月×3 円	【D】 12月×3 円

主たる業種の売上高と、企業全体の売上高等についてそれぞれ記載ください。

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{【C】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【C】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \% \geq 5\%$$

※小数第3位以下は切り捨て

(2) 企業全体の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【B】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \% \geq 5\%$$

※小数第3位以下は切り捨て

年 月 日

(あて先) 加賀市長

公認会計士(税理士)の確認印があること。
確認印がない場合は、営んでいる事業がすべて指定業種に属することや売上高などを確認できる売上台帳、確定申告書の写しを添付すること。

印

(注) 認定申請にあたり、公認会計士・税理士の確認印がない場合は、営んでいる事業がすべて指定業種に属することが確認できる書類や、上記の売上高等がわかる書類(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要です。